

# 平成29年度 市民税・府民税申告書

代理人 氏名	続柄	住所	<input type="checkbox"/> 本人の現住所と同じ
個人番号	宛名番号	生年月日	
提出年月日	現住所	明・大・昭・平	年 月 日
年月日	フリガナ	電話	(自宅・携帯)
<input type="checkbox"/> 現住所と同じ <input type="checkbox"/> 泉大津市	氏名		

氏名	個人番号	生年月日	障害
所得の種類	収入金額 a	必要経費等 b	所得金額(a-b)配所
			配偶者特別控除
			区分
			同居/別居

※扶養親族等が別居の場合は裏面の別居の扶養親族に関する事項もご記入ください。

氏名	続柄	区分	給与額(控除額)
1. 配専			
2. 他専			

前年中の所得金額 (単位:円)	A 収入金額		B 必要経費		C 専従者控除額		所得金額(A-B-C)	
	事業等	収入金額	収入金額	収入合計	所得金額			
営業等								
農業								
不動産								
利子								
株式等								
その他								
給与	支払者	収入金額	収入合計	所得金額				
雑	公的年金等							
その他収入								
短期								
長期								
一時								
総合譲渡								
合計								

所得から差し引かれる金額 (単位:円)	雑損控除	医療費控除	社会保険料控除	小企共済控除	生命保険料控除	地震保険料控除	人的控除	合計
雑損	53	55	56	57	535, 532, 536, 58, 537, 59	534, 60, 533	寡婦(一般・特別)・寡夫・勤労学生・障害者控除 配偶者・配偶者特別控除・扶養控除 基礎控除 330,000	72
住宅借入金等	112							112

平成28年中収入がなかった方…下記の該当する番号に○をつけ必要事項を記入してください。

① 下記の人に扶養されていた	② 非課税所得があった	③ その他
住所	遺族年金・生活保護・雇用保険 児童扶養手当・障害年金	預貯金等で生活
氏名		

新規

修正

+

+

氏 事務所在地  
作成税理士

※裏面もあります。色の欄は記入しないでください。

該当する番号を○で囲んでください。

本人該当項目

① 勤労学生(学校名: )

② 寡婦(一・特)・寡夫 (死別・離別)

③ 障害者(身・精・療) (生死不明)

(交付日 年 月 日)(次回判定 年 月)

控配	扶養人数	扶養者
有	無	老
		特
		同
		老
		他
		年
		同
		特
		他

配除

未成年 1

本 2

障 1

寡 2

婦 2

寡 3

夫 4

勤 5

勞 年 停

資料区分	期割異動
	特 徴
	普 通
	年 特

区分	コード	連絡金額
営業等	2	
農業	4	
不動産	8	
利子	10	
株式配当	12	
給与	85	
収入	13	
所得	14	
年金等	15	
その他収入	16	
所得	17	
総合	18	
短期	19	
長期	20	
一時	21	
総合譲渡	22	
合計	23	
雑損	53	
医療	55	
社保	56	
小企	57	

新生支払	535
旧生支払	532
新備支払	536
旧備支払	58
介医支払	537
住控除	59
地震支払	534
旧長支払	60
住控除	533
所控合計	72
住借見込額	112
特支	502
専控	503
公共団体	113
日赤共同	116
条例指定市区町村	114
条例指定都道府県	115
配当割額控除額	201
株式等譲渡割所得割額控除額	202

日雇など勤務先が一定していない人は、  
⑦ 欄へご自分で記入してください。

区分	収入金額(円)	社会保険料(円)
1月		
2月		
3月		
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
賞与等		
<b>合計</b>		

主たる勤務先名 \_\_\_\_\_

主たる勤務先の所在地 \_\_\_\_\_

電話 \_\_\_\_\_

自営業等により収入があった人は、⑩ 欄へ記入してください。  
⑩ (別途明細書を添付していただいても結構です。)

区分	収入種目	売上(収入)金額	仕入金額	科目	金額
1月				期首たな卸高 ②	
				仕入金額 ③	
2月				期末たな卸高 ④	
3月				(②+③-④) ⑤	
4月				租税公課	
5月				水道光熱費	
6月				旅費交通費	
7月				通信費	
8月				広告宣伝費	
9月				損害保険料	
10月				修繕費	
11月				消耗品費	
12月				地代家賃	
				利子割引料	
				減価償却費	
計		①	③	計 ⑦	

収入種目	売上(収入)金額 ①	売上原価 ⑥	経費 ⑦	所得金額(①-⑥-⑦) ⑩

※社会保険料等は資料がない場合は控除できないことがあります。

⑨ 分離譲渡所得等に関する事項

種類	A 収入	B 必要経費	C 差引A-B	特別控除	所得金額
山林					
短期					
長期					
未公開分					
株式	A 収入	B 必要経費	C 差引A-B	繰越損失	所得金額
上場分					
上場株式等の配当					
先物取引					

⑪ 寄附金に関する事項

寄附金の区分(寄附先)	寄附金額
都道府県・市町村への寄附(ふるさと寄附金分)	
大阪府共同募金会 日赤大阪府支部 }への寄附	
市税条例で定める法人等への寄附(3号条例指定分)	
府税条例で定める法人等への寄附(3・4号条例指定分)	

⑫ 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特別適用前の不動産所得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
事業所等の所在地		

添付資料等は、貼り付けなくても大丈夫。

⑬ 別居の扶養親族に関する事項

扶養親族等の氏名	住 所

申告時にご用意いただくもの

- 前年(平成28年)中の収入に関する資料
  - 給与所得者は、源泉徴収票や給与支払明細書等
  - 事業所得者等は、収入や必要経費等のわかるもの
- 前年(平成28年)中に支払った国民健康保険料、国民年金保険料の領収書・控除証明書や生命保険料、地震保険料(旧長期損害保険料)の控除証明書等  
※年末調整時に上記保険料等の申告が済んでいる源泉徴収票をお持ちの場合は、必要ありません。
- 印鑑(認印可、シャチハタ不可)
- 本人確認ができるもの(個人番号カードまたは通知カードと身分証明書(運転免許証、健康保険証等)また、代理人が申告する場合は、委任者の個人番号カードまたは通知カードの写し、代理人の身分証明書(運転免許証、健康保険証等))

- (1)、(2)の資料については、この申告書に貼り付けず、お持ちください。(申告書の読み取り時に不具合が生じますのでご協力をお願いします。)
- (1)、(2)の資料については、原本の提出をお願いいたします。内容を控えておきたい場合などは事前にコピーをとるなどして、ご対応いただきますようお願いいたします。

※社会保険料等は資料がない場合は控除できないことがあります。